

第 76 期

中間(第2四半期)報告書

自 平成22年 1 月 1 日

至 平成22年 6 月30日

 鳥越製粉株式会社

会社の概要 (平成22年6月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所 本店 福岡県うきは市吉井町276番地の1
本社 福岡市博多区比恵町5番1号
東京事務所 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
仙台営業所 仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
東京営業所1課 東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
東京営業所2課 同上
大阪営業所 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
広島営業所 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
福岡営業所 福岡市博多区比恵町5番1号
鹿児島営業所 鹿児島市高麗町38番9号
精麦カンパニー [製造工場を含む]
福岡県うきは市吉井町276番地の1
吉井工場 (ライ麦製粉工場、ミックス工場)
福岡県うきは市吉井町276番地の1
福岡工場 (製粉工場)
福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
広島工場 (製粉工場)
広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
大阪工場 (ミックス工場)
大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
東京工場 (ミックス工場)
千葉県船橋市高瀬町21番8号

営業品目 製粉部門 小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、ライ麦粉、ふすま
ミックス類等 業務用並びに家庭用プレミックス、
加工食品部門 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、食塩
精麦飼料部門 押麦、焼酎用等の原料麦、麦ぬか、圧ぺん麦、加熱圧ぺんとうもろこし2種混合飼料

従業員 196名(男性166名、女性30名)

技術提携等 米国のドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、
ドイツのウルマ・シュパッツ社と業務提携、
豊田通商株式会社と継続的売買契約
米国のファイバースター社と業務提携

株主の皆様へ

鳥越製粉株式会社

代表取締役会長執行役員 山下 義治

代表取締役社長執行役員 鳥越 徹

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期の第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出や生産が増加し、企業収益や企業の業況感は改善しつつあり全体としては持ち直し基調にあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

製粉業界におきましては、昨年4月及び10月並びに本年4月と3回連続で外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、製品価格の値下げが続き経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあって当社は、中期経営計画「C&C フェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「白いたいやきミックス」、「パン・菓子用米粉ミックス」などの当社オリジナル商品の販売推進を行うなど積極的な営業活動を展開しました。その結果、フランスパン専用小麦粉の出荷は上伸びしましたが、全体の売上高は製品価格の値下げにより、97億3千3百万円（前期比12.6%減）となりました。収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費をはじめとした諸経費が増加したことなどにより、経常利益は9億3千6百万円（前期比20.4%減）、四半期純利益は5億1千5百万円（前期比22.1%減）となりました。

当期後半におきましては、10月に改定される外国産小麦の政府売渡価格が小幅な引き上げとなる中、その売渡方式が変更され、国家備蓄が民間へ移行されるなど経営環境は激変し、企業間競争は一層激しさを増してくるものと思われまます。

当社といたしましては、全役職員一丸となって真の顧客志向を目指した営業展開と時代に対応した新しい事業の育成や商品開発による他社との差別化を図り、業績向上と企業価値及び株主利益の増大の為に全力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

第2四半期貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,480,443	流 動 負 債	2,850,883
現金及び預金	6,891,516	買掛金	566,793
受取手形	499,010	短期借入金	942,000
売掛金	2,048,715	1年以内に返済すべき長期借入金	388,000
有価証券	3,877,496	リース債務	10,875
商品及び製品	577,975	未払金	80,377
原材料及び貯蔵品	1,409,659	未払法人税等	368,434
前払費用	30,560	未払消費税等	29,841
輸出見返原料差金	60,488	未払費用	411,535
繰延税金資産	33,930	預り金	21,969
その他の流動資産	51,286	役員賞与引当金	17,400
貸倒引当金	△ 196	その他の流動負債	13,655
固 定 資 産	11,149,793	固 定 負 債	2,321,083
有形固定資産	7,148,383	長期借入金	1,319,000
建物	1,355,610	リース債務	26,240
構築物	291,751	預り保証金	89,762
機械及び装置	913,727	退職給付引当金	217,219
工具器具備品	69,853	長期未払金	668,860
土地	4,480,969	負 債 合 計	5,171,966
リース資産	34,581		
建設仮勘定	1,890		
無形固定資産	248,101	純 資 産 の 部	
電話加入権	5,833	株 主 資 本	21,235,253
水道施設利用権	792	資本金	2,805,266
ソフトウェア	241,475	資本剰余金	2,782,030
投資その他の資産	3,753,308	資本準備金	701,755
投資有価証券	2,175,158	その他資本剰余金	2,080,274
関係会社株式	876,110	利 益 剰 余 金	15,664,194
出資金	8,096	その他利益剰余金	15,664,194
長期貸付金	206,640	配当準備積立金	2,040,000
長期前払費用	31,323	特別減価償却準備金	252
破産更生債権等	1,911	固定資産圧縮準備金	835
会員権	128,000	別途積立金	12,750,000
繰延税金資産	409,190	繰越利益剰余金	873,106
その他の投資	8,038	自 己 株 式	△ 16,238
貸倒引当金	△ 91,161	評価・換算差額等	223,017
		その他有価証券評価差額金	223,017
資 産 合 計	26,630,236	純 資 産 合 計	21,458,270
		負債・純資産合計	26,630,236

第2四半期損益計算書

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金	額
売 上 高		9,733,017
売 上 原 価		7,371,579
売 上 総 利 益		2,361,437
販売費及び一般管理費		1,490,453
営 業 利 益		870,984
営 業 外 収 益		90,199
受 取 利 息	3,748	
受 取 配 当 金	37,271	
有 価 証 券 利 息	3,606	
固 定 資 産 賃 貸 料	14,053	
そ の 他 の 収 益	31,519	
営 業 外 費 用		25,041
支 払 利 息	22,270	
そ の 他 の 費 用	2,771	
経 常 利 益		936,142
特 別 利 益		3,373
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40	
国 庫 補 助 金	3,333	
特 別 損 失		64,483
固 定 資 産 除 却 損	1,147	
減 損 損 失	2,697	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	58,138	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500	
税引前四半期純利益		875,032
法人税、住民税及び事業税	352,500	
法 人 税 等 調 整 額	6,573	359,073
四 半 期 純 利 益		515,959

第2四半期株主資本等変動計算書

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	特別減価償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金
平成21年12月31日残高	2,805,266	701,755	2,080,274	1,840,000	505	927	11,950,000
当四半期累計期間中の変動額							
剰余金の配当							
配当準備積立金の積立				200,000			
別途積立金の積立							800,000
固定資産圧縮準備金取崩						△91	
特別減価償却準備金取崩					△252		
四半期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）							
当四半期累計期間中の変動額合計	-	-	-	200,000	△252	△91	800,000
平成22年6月30日残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,040,000	252	835	12,750,000

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成21年12月31日残高	1,642,861	△15,995	21,005,595	196,442	21,202,037
当四半期累計期間中の変動額					
剰余金の配当	△286,058		△286,058		△286,058
配当準備積立金の積立	△200,000		-		-
別途積立金の積立	△800,000		-		-
固定資産圧縮準備金取崩	91		-		-
特別減価償却準備金取崩	252		-		-
四半期純利益	515,959		515,959		515,959
自己株式の取得		△242	△242		△242
株主資本以外の項目の当四半期累計期間中の変動額（純額）				26,574	26,574
当四半期累計期間中の変動額合計	△769,755	△242	229,657	26,574	256,232
平成22年6月30日残高	873,106	△16,238	21,235,253	223,017	21,458,270

第2四半期連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	16,817,189	流 動 負 債	3,468,841
現金及び預金	7,656,846	支払手形及び買掛金	514,003
受取手形及び売掛金	2,791,317	短期借入金	1,785,000
有 価 証 券	3,877,496	未払法人税等	444,778
商品及び製品	720,531	役員賞与引当金	17,400
原材料及び貯蔵品	1,585,324	そ の 他	707,659
そ の 他	206,810	固 定 負 債	2,809,641
貸倒引当金	△ 21,135	長期借入金	1,319,000
固 定 資 産	11,569,417	退職給付引当金	335,336
有形固定資産	8,545,398	そ の 他	1,155,305
建物及び構築物(純額)	1,846,935	負 債 合 計	6,278,483
機械装置及び運搬具(純額)	1,082,248	(純資産の部)	
土 地	5,447,580	株 主 資 本	21,858,505
その他(純額)	168,634	資 本 金	2,805,266
無形固定資産	302,680	資 本 剩 余 金	2,810,865
投資その他の資産	2,721,338	利 益 剩 余 金	16,263,957
投資有価証券	2,175,410	自 己 株 式	△ 21,584
そ の 他	651,131	評 価 ・ 換 算 差 額 等	223,017
貸倒引当金	△ 105,204	その他有価証券評価差額金	223,017
		少 数 株 主 持 分	26,601
		純 資 産 合 計	22,108,123
資 産 合 計	28,386,607	負 債 純 資 産 合 計	28,386,607

第2四半期連結損益計算書

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	
売上高		10,771,560
売上原価		8,075,904
売上総利益		2,695,656
販売費及び一般管理費		1,645,437
営業利益		1,050,218
営業外収益		91,365
受取利息	5,870	
受取配当金	37,634	
固定資産賃貸料	12,871	
その他の	34,989	
営業外費用		28,414
支払利息	25,592	
その他の	2,822	
経常利益		1,113,169
特別利益		6,133
助成金収入	2,800	
国庫補助金	3,333	
特別損失		64,622
固定資産除却損	1,162	
固定資産売却損	124	
減損損失	2,697	
投資有価証券評価損	58,138	
貸倒引当金繰入額	2,500	
税金等調整前四半期純利益		1,054,679
法人税、住民税及び事業税	429,951	
法人税等調整額	4,521	434,472
少数株主利益		1,260
四半期純利益		618,946

連結情報

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(自 平成22年1月1日)
(至 平成22年6月30日)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	562,051
現金及び現金同等物の期首残高	10,764,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,326,658

取締役および監査役 (平成22年6月30日現在)

代表取締役
会長執行役員 山下 義治

取締役副会長執行役員 小西 敬一郎

代表取締役
社長執行役員 鳥越 徹

取締役専務執行役員 林 正幸

取締役常務執行役員 鷓戸 正方

取締役執行役員 中川 龍二三

常任監査役(常勤) 中村 正男

常任監査役(常勤) 楠原 秀俊

監査役 山出 和幸

監査役 秀島 正博

- (注) 1. 監査役 山出和幸、同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。
2. 監査役 秀島正博は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月下旬
- 基準日 毎年12月31日
このほか、必要がある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター（〒168-0063）
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先） TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 公告掲載のホームページアドレス
<http://www.the-torigoe.co.jp/>

お 知 ら せ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

THE TORIGOE CO., LTD.